

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年7月15日

【事業年度】 第122期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

【会社名】 株式会社リコー

【英訳名】 RICOH COMPANY,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員・CEO 山下 良則

【本店の所在の場所】 東京都大田区中馬込一丁目3番6号

【電話番号】 03(3777)8111(大代表)

【事務連絡者氏名】 コーポレート執行役員・CFO 川口 俊

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区中馬込一丁目3番6号

【電話番号】 03(3777)8111(大代表)

【事務連絡者氏名】 コーポレート執行役員・CFO 川口 俊

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

2022年6月27日に提出いたしました第122期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第2 事業の状況

1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(訂正前)

(4) 7つのマテリアリティに対する当社グループの取り組みとESG目標

事業を通じた社会課題解決					
マテリアリティ	2030年目標	社会課題解決と事業戦略	ESG目標		2021年度実績
			評価指標	2022年度目標	
"はたらく"の 変革 	価値を提供するすべての顧客の"はたらく"の変革に貢献	社会課題： 持続的な発展のために、企業では、働き方変革やIT化による生産性向上、社員のはたらきがい向上が課題となっています。 事業戦略： デジタル技術・サービスの提供で、お客様の"はたらく"の変革を実現します。	顧客調査でのトップスコア率 ¹⁾	30%以上	日本：33% 欧州：28% APAC：40% 米州：82%
			顧客への提供価値拡充度 ²⁾	15% ³⁾	13%
			DXによる価値提供スキル保有人材	IPA ITSS L3 ⁴⁾ 1.5倍	1.28倍
生活の質の 向上 	3,000万人の生活基盤の向上に貢献	社会課題： 先進国と途上国、都市と地方では、医療・教育・地域サービスの格差の解消が必要となっています。 事業戦略： オフィスソリューションで培ってきたデジタル技術とノウハウを活かして、医療・教育・地域サービスの質の向上を支援します。	生活基盤向上 貢献人数	1,000万人	1,082万人
脱炭素社会の 実現 	GHGスコープ1、2の63%削減およびスコープ3の40%削減 使用電力の再生可能エネルギー比率50%	社会課題： 気候変動の影響が顕著になっており、対策の強化とスピードアップが課題です。 事業戦略： 「SBT-1.5°C」目標を掲げ、自社排出のGHGの大幅削減を進め、社会全体の脱炭素に貢献する商品・ソリューションを提供します。	GHGスコープ1、2削減率(2015年比)	30%	42.6%
			GHGスコープ3削減率(2015年比)	20%	28.1%
			使用電力の再生可能エネルギー比率	30%	25.8%
循環型社会の 実現 	バリューチェーン全体の資源有効活用と新規資源使用率60%以下	社会課題： 天然資源の持続的な利用を可能にするために、資源の循環利用や新規投入資源の削減の強化が課題です。 事業戦略： 3R・プラスチック削減/代替をさらに強化し、プリント・オンデマンドの提供により、お客様の資源の効率利用に貢献します。	製品の新規資源 使用率	85%以下	88.5%

(訂正後)

(4) 7つのマテリアリティに対する当社グループの取り組みとESG目標

事業を通じた社会課題解決					
マテリアリティ	2030年目標	社会課題解決と事業戦略	ESG目標		2021年度実績
			評価指標	2022年度目標	
“はたらく”の 変革 	価値を提供するすべての顧客の“はたらく”の変革に貢献	社会課題： 持続的な発展のために、企業では、働き方変革やIT化による生産性向上、社員のはたらきがいの向上が課題となっています。 事業戦略： デジタル技術・サービスの提供で、お客様の“はたらく”の変革を実現します。	顧客調査でのトップスコア率 ¹⁾	30%以上	日本：33% 欧州：28% APAC：36% 米州：82%
			顧客への提供価値拡充度 ²⁾	15% ³⁾	13%
			DXによる価値提供スキル保有人材	IPA ITSS L3 ⁴⁾ 1.5倍	1.28倍
生活の質の 向上 	3,000万人の生活基盤の向上に貢献	社会課題： 先進国と途上国、都市と地方では、医療・教育・地域サービスの格差の解消が必要となっています。 事業戦略： オフィスソリューションで培ってきたデジタル技術とノウハウを活かして、医療・教育・地域サービスの質の向上を支援します。	生活基盤向上貢献人数	1,000万人	1,082万人
脱炭素社会の 実現 	GHGスコープ1、2の63%削減およびスコープ3の40%削減 使用電力の再生可能エネルギー比率50%	社会課題： 気候変動の影響が顕著になっており、対策の強化とスピードアップが課題です。 事業戦略： 「SBT-1.5°C」目標を掲げ、自社排出のGHGの大幅削減を進め、社会全体の脱炭素に貢献する商品・ソリューションを提供します。	GHGスコープ1、2削減率(2015年比)	30%	42.6%
			GHGスコープ3削減率(2015年比)	20%	28.5%
			使用電力の再生可能エネルギー比率	30%	25.8%
循環型社会の 実現 	バリューチェーン全体の資源有効活用と新規資源使用率60%以下	社会課題： 天然資源の持続的な利用を可能にするために、資源の循環利用や新規投入資源の削減の強化が課題です。 事業戦略： 3R・プラスチック削減/代替をさらに強化し、プリント・オンデマンドの提供により、お客様の資源の効率利用に貢献します。	製品の新規資源使用率	85%以下	88.5%